

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 - 社、除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,300,000株	22年3月期	14,300,000株
23年3月期1Q	1,033,299株	22年3月期	1,033,269株
23年3月期1Q	13,266,719株	22年3月期1Q	13,266,989株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月20日発表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

3. 業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出増加、政府の経済対策の効果等により、企業業績や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、欧州の財政問題の影響や米国経済の先行き懸念による株安や円高の進行等で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向け、地上デジタル対応テレビが2010年3月末時点で83.8%の世帯に普及が進み、また、送信環境の整備も概ね順調であり、今後につきましては、集合住宅の共聴施設やビル陰対策等の受信障害対策施設の改修、難視地区対策等、2011年7月の移行期限まで関連製品や改修工事等の需要が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,762百万円（前年同期比22.1%増）となり、営業利益は514百万円（前年同期は5百万円の損失）、経常利益は458百万円（同890.1%増）、四半期純利益は214百万円（同1,588.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 送受信製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、地上デジタル放送関連で戸建住宅用UHFアンテナ、薄型アンテナやケーブル類の販売が好調に推移したこと等により前年同期比増となりました。自動車用アンテナの売上高につきましては、前期好調であったETC用は大幅に減少しましたが、国内自動車メーカー向け製品販売が回復傾向にあり、前年同期比増となりました。通信用アンテナの売上高につきましては、前期好調であった通信事業者向け架台は順調に推移しましたが、官需、民需向けとも低調であったため前年同期比減となりました。映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連で家庭用の分波器、分配器、ブースター等や共聴用の製品も順調に推移し、売上高は前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は5,284百万円となり、営業利益については625百万円となりました。

② 工事事業

当事業部門におきましては、新築のビル、マンション等の電波障害対策工事や共聴施設工事は減少しましたが、地上デジタル放送関連改修工事が増加したため売上高は1,477百万円となり、営業利益については138百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比1,719百万円減の28,869百万円となりました。

負債は、工事未払金、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末比1,532百万円減の7,443百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の減少や配当支払による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比186百万円減の21,426百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末70.7%から74.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

その要因の主なものは、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、為替相場の変動等であります。

なお、平成22年5月20日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ47千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、59,564千円減少しております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,157,503	11,430,550
受取手形及び売掛金	5,897,437	7,795,127
商品及び製品	3,330,274	2,827,368
仕掛品	443,657	474,960
原材料及び貯蔵品	776,420	664,881
未成工事支出金	635,683	687,056
繰延税金資産	164,218	342,350
その他	1,200,852	1,076,451
貸倒引当金	△51,088	△64,471
流動資産合計	23,554,957	25,234,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,307,962	5,306,018
減価償却累計額	△3,504,595	△3,476,469
建物及び構築物(純額)	1,803,367	1,829,549
機械装置及び運搬具	2,501,120	2,503,395
減価償却累計額	△2,095,532	△2,105,334
機械装置及び運搬具(純額)	405,587	398,060
土地	976,063	976,063
リース資産	27,159	17,475
減価償却累計額	△8,870	△7,513
リース資産(純額)	18,288	9,962
建設仮勘定	625	19,986
その他	4,494,498	4,493,863
減価償却累計額	△4,047,960	△4,055,179
その他(純額)	446,538	438,683
有形固定資産合計	3,650,471	3,672,306
無形固定資産		
ソフトウェア	59,739	53,364
ソフトウェア仮勘定	18,417	10,540
その他	22,981	22,981
無形固定資産合計	101,138	86,887
投資その他の資産		
長期預金	300,000	300,000
投資有価証券	542,506	582,318
繰延税金資産	423,073	401,946
その他	365,279	387,509
貸倒引当金	△67,968	△76,245
投資その他の資産合計	1,562,891	1,595,528
固定資産合計	5,314,502	5,354,722

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産合計	28,869,459	30,588,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,811,504	4,819,269
工事未払金	305,798	919,536
未払費用	233,663	202,078
リース債務	6,357	4,927
未払法人税等	31,682	655,020
賞与引当金	254,176	495,763
製品保証引当金	332	350
その他	666,154	811,074
流動負債合計	6,309,671	7,908,020
固定負債		
リース債務	12,123	5,236
退職給付引当金	809,044	806,505
長期未払金	253,250	253,250
資産除去債務	56,000	—
その他	3,036	3,036
固定負債合計	1,133,454	1,068,027
負債合計	7,443,125	8,976,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	11,385,546	11,502,637
自己株式	△785,476	△785,457
株主資本合計	21,592,239	21,709,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,840	166,269
為替換算調整勘定	△294,746	△262,669
評価・換算差額等合計	△165,905	△96,399
純資産合計	21,426,334	21,612,950
負債純資産合計	28,869,459	30,588,998

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	4,575,284	5,284,956
完成工事高	962,528	1,477,151
売上高	5,537,813	6,762,107
売上原価		
製品売上原価	3,250,783	3,541,547
完成工事原価	745,675	1,099,304
売上原価	3,996,459	4,640,851
売上総利益	1,541,354	2,121,255
販売費及び一般管理費	1,546,862	1,606,808
営業利益又は営業損失(△)	△5,508	514,447
営業外収益		
受取利息	13,754	9,411
受取配当金	5,733	5,565
為替差益	49,927	—
株式割当益	—	13,720
その他	7,779	15,714
営業外収益合計	77,195	44,411
営業外費用		
売上割引	25,282	36,096
為替差損	—	63,830
その他	113	611
営業外費用合計	25,395	100,537
経常利益	46,291	458,320
特別利益		
固定資産売却益	239	1,650
貸倒引当金戻入額	—	15,771
その他	3,655	—
特別利益合計	3,895	17,421
特別損失		
固定資産処分損	2,821	3,115
事業再編損	6,220	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
特別損失合計	9,042	62,632
税金等調整前四半期純利益	41,144	413,109
法人税、住民税及び事業税	10,601	15,821
法人税等調整額	17,836	182,711
法人税等合計	28,438	198,532
少数株主損益調整前四半期純利益	—	214,576
四半期純利益	12,706	214,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,144	413,109
減価償却費	157,505	123,806
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,943	2,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△285,290	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△232,356	△241,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,899	△21,608
受取利息及び受取配当金	△19,488	△14,976
為替差損益(△は益)	△52	6,965
固定資産売却損益(△は益)	△239	△1,630
固定資産処分損益(△は益)	2,821	3,096
事業再編損失	6,220	—
株式割当益	—	△13,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59,516
売上債権の増減額(△は増加)	1,173,150	1,932,104
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,810	△559,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△624,503	△579,880
その他	69,897	△332,259
小計	298,842	776,166
利息及び配当金の受取額	19,414	14,736
法人税等の支払額	△78,140	△614,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,116	176,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,656	△145,153
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,063	2,172
投資有価証券の取得による支出	△598	△9,578
貸付けによる支出	△1,594	—
貸付金の回収による収入	2,819	2,962
その他	1,397	469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,568	△149,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	△19
配当金の支払額	△238,017	△284,591
リース債務の返済による支出	△1,231	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,256	△285,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,425	△12,188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,717	△271,227
現金及び現金同等物の期首残高	8,248,315	11,293,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,262,032	11,022,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、米国及び英国に当社製品を販売する関係会社、国内、比国及び中国に当社製品を製造する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下の通りであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	送受信用製品製造事業	工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,284,956	1,477,151	6,762,107	—	6,762,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,284,956	1,477,151	6,762,107	—	6,762,107
セグメント利益	625,836	138,109	763,946	△249,499	514,447

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。